

資 料

アジアおよび極東人口教育調査地域 センター諮問委員会第2回会合概況 報告

館 稔

目 次

- I. 序
- II. 日程と議題要目
 - 1. 日 程
 - 2. 議 題 要 目
- III. 参 加 者
- IV. 議 事
 - 1. 現学年間のセンターの事業概要
 - 2. 教育計画
 - (1) 来学年における授業時間数の削減
 - (2) 学科別討議
 - (3) 第2学年の教育計画
 - 3. 国連フェローの選考
 - 4. 調査計画
 - 5. 地域的協力
 - (1) Corresponding Secretaries の任命
 - (2) 人口関係専門家名簿
 - (3) ニュースレターの刊行
 - (4) センサス結果の評価および分析に関する国連セミナーの開催
 - (5) アジア人口会議
 - 6. そ の 他
- V. 結 語

I. 序

命に依つて、わたくしは、1959年4月14日から同22日まで、インド、ボムベイ市に出張した。その目的は、1959年4月16日から18日まで、ボムベイ市において開催の国連アジアおよび極東人口教育

調査地域センター,¹⁾ The Regional Centre for Demographic Training and Research in Asia and the Far East, の諮問委員会第2回会合, The Second Meeting of the Advisory Committee, に, 日本政府がノミネイトした専門家として出席することであつた。以下, 簡単に, その概況を記して参考に資することとする。

II. 日程と議題要目

1. 日 程

諮問委員会第2回会合は1959年4月16日から同18日まで3日間, ボムベイ市において開かれた。

(1) 第1日: 4月16日(木曜日)午前10時—午後4時, ボムベイ市パレル, Parel, タータ記念病院, インド・ガン研究センター, The Indian Cancer Research Centre, Tata Memorial Hospital, 会議室において,

午後4時30分—午後6時, チェムブール, Chembur, 新築のセンター宿舎視察。

(2) 第2日: 4月17日(金曜日)午前9時30分—午後4時30分, ガン研究センター会議室において,

(3) 第3日: 4月18日(土曜日)午前9時30分から同11時, チェムブール, センター宿舎において, センターのセミナーに参加, 午後3時—同5時, ガン研究センター会議室において。

2. 議題要目

(1) 現学年間のセンターの事業概要

(2) 教育計画

(A) 諮問委員会第1回会合の推薦による教育計画の変更とインド学生の第2学年コース

(B) F. W. Notestein 教授の意見

(C) フェローの選考

(3) 調査計画

(A) 現学年の調査計画

(B) C. Chandrasekaran 教授立案の今後5年間の調査計画

(4) 地域内の協力

(5) 諮問委員会次回会合等

III. 参加者

1. 議長: Dr. P. S. Lokanathan, インド経済政策審議会会長, Director-General, National Council of Applied Economic Research, New Delhi.

1) 館 稔: “アジアおよび極東人口教育調査地域センターと開所会議の概況報告”, 人口問題研究, 第70号, 1957年12月

館 稔: “国連アジアおよび極東人口地域センター報告書, 毎日新聞社人口問題調査会, 資料第67号, 1957年12月.

館 稔: “世界の人口問題とアジアの人口センター”, 世界経済, 1958年1月.

館 稔: “アジアの人口センター”, 統計, 1958年1月.

館 稔: “アジアおよび極東人口教育調査地域センター 諮問委員会第1回会合概況報告”, 人口問題研究, 第73号, 1958年8月.

館 稔: “アジアの人口センター”, 厚生指針, 第5巻第9号, 1958年8月.

小林和正: “国連アジア及び極東人口研究地域センターとそのトレーニング”, 統計情報, 第7巻第12号, 1958年12月.

2. 委員国代表

インドネシア：Prof. R. Mochtar, インドネシア大学公衆衛生, 予防医学部, ジヤカルタ.

日本：館 稔, 厚生省人口問題研究所長, 東京.

フィリピン：Dr. Enrique T. Virata, フィリピン大学副学長, 同大学統計センター所長,
マニラ.

タイ：Mr. Jin Jaiprabha, タイ国経済企画庁, 中央統計局次長, Chief Statistician,
Central Statistical Office, National Economic Council, バンコック.

3. 国際連合代表：Mr. Halvor Gille, エカフエ社会局, バンコック.

4. 国際人口学会代表：Dr. C. Chandrasekaran, 全インド公衆衛生研究所, All-India Institute of Hygiene and Public Health, カルカッタ.

5. その他：センター所長, Dr. K. C. K. E. Raja およびスタッフ, ボムベイ大学経済学部代表, ボムベイ州政府経済および統計局代表およびガン研究センター代表.

6. ラポーター：Dr. C. Chandrasekaran

ビルマは委員国となつてはいるが, 今回は代表を送り得なかつた. インドネシアおよびフィリピンは, 人事移動のため, 前回と代表が交代した.

IV. 議 事

1. 現学年間のセンターの事業概要

センター所長 Dr. K. C. K. E. Raja から配布資料に基づいて, 教育計画, 調査計画および 1959年 4月10日開催のセンターおよび協力機関代表のスタッフ会議の概要について説明が行われた.

今学年までのフェローは次のごとくである.

(1) 1957—58学年

(A) 国連フェロー	4 名
日 本 (厚生省人口問題研究所, 小林和正氏)	1
フィリピン	1
ビルマ	1
セイロン	1
(B) インド政府フェロー	4
合 計	8

(2) 1958—59学年

(A) 国連フェロー	8
日 本 (総理府統計局, 三浦由巳氏)	1
フィリピン	1
台湾省	2
香 港	1
インドネシア	1
タ イ	1
ビルマ	1
(B) インド政府フェロー	3

(C) Population Council フェロー	1
合計	12

ほかにタータ社会科学研究所のジュニア・スタッフ1名聴講。

調査計画について特記すべきは、セイロン政府の依頼により次の2つの報告書(謄写)を刊行したことである。

- (1) S. Selvaratnam: Population Projections for Ceylon, 1956—1981, 1959.
- (2) R. M. Sundrum, V. R. Rao and S. Selvaratnam: Manpower Resources of Ceylon, 1956—1981, 1959.

なお、人口センターと家族計画教育調査センターとの協同で、家族計画のモチベーションに関する調査が着手された。

2. 教育計画

(1) 本学年における授業時間数の削減

Prof. F. W. Notestein は、1959年3月18日付所長 Dr. K. C. K. E. Raja 宛手紙の形式で、センターにおける授業時間数が過大であることに注意した。センターにおいては、1959年4月10日開催のセンター・スタッフおよび協力機関代表者会議において、この問題を審議し、その結果、次のごとき来学年の授業時間予定表案を作成し、この諮問委員会に提出し、討議が行われた。

学 科 名	1959—60	1958—59
実体デモグラフィー	132時間	132時間
技術デモグラフィー*	132	165
統計学*	99	115.5
社会学	42	42
経済学		
ボムベイ大学	32	32
ゴカレ研究所	10	10
人類再生産生理学	12	12
遺伝学	12	12
実地調査技術, ボムベイ州経済および統計局	24	24
社会調査法	18	18
セミナー	42	39
合計	555	601.5

* ラボラトリー・ワークを含む。

わたくしは、授業時間の削減については、積極的に賛意を表した。会議においては、一応、原案を承認し、これで1年間授業を実施し、その経験に基いて、次回の諮問委員会において修正の適否をさらに検討することとなつた。

(2) 学科別討議

(A) 経済学—Prof. Notestein は上述の手紙で、マイクロ経済学に偏し、マクロ経済学が足りないのではないかとこのことを指摘した。時間数ははなはだ不十分であるが、例えば、ケインズ理論の低開発国への適用、経済成長の理論等マクロ経済学の教授に努力する必要が認められた。

また現在、経済学は、ボムベイ大学とプーナ市のゴカレ研究所との両方で講義され、ゴカレ研究所における講義にはフェローが全部プーナ市の研究所に行つて講義を受けることになつている。こ

これは授業上不便であつて、ゴカレ研究所から人口センターへ講師の出張を依頼するか、それが不可能な場合、ボムベイ大学でまとめて講義を開くこととするのが適当であるという意見が多く、結局、センター所長に処置を一任した。

(B) 遺伝学—これまた、Prof. Notestein の授業間数が多過ぎる感があるという意見が問題となつた。遺伝学を教えることが必要であるか否かが先ず論ぜられたが、わたくしは、その必要を認めた。ただし時間数はミニマムであつて然るべしとした。結局、遺伝学は人口教育の関係科学として、来学年においては試みに12時間の割当てをそのままとし、次回の諮問委員会においてさらに検討されるべきこととなつた。

(C) 統計学—初歩的数学の教育に当てられる時間数の節減が要望された。

(D) 社会学—インドネシア代表が人類生態学と家族制度論の必要を提唱したが、わたくしは、人類生態学の学科を新しく設けることに反対し、社会学の所定時間数の中で家族制度論とあわせて取扱われるべきを主張し、結局、そのように定められた。

(E) セミナー—セミナーの重要性については異論はない。現学年のセミナーでは (a) 国別研究と (b) フェロー各自が選んだ特殊の論題との2つについて報告を出させている。(b) の課題は次のごとくである。

- (a) 死亡率変動の出生率に及ぼす影響。
- (b) Kerala 州における差別出生率。
- (c) タイにおける1937—56年間の国内人口移動。
- (d) ビルマにおける出生率材料の分析。
- (e) インド都市における出生率。
- (f) 台湾の経済的活動人口。
- (g) 台湾における1955—75年の将来人口の投影。
- (h) シンガポールのデモグラフィ。
- (i) フィリピンにおける1939—48年間の国内人口移動。
- (j) インドおよび日本の死亡率傾向の比較 (日本、三浦由己氏)
- (k) 香港の人口調査。
- (l) ボムベイ州における差別死亡率。
- (m) セイロンおよびマラヤにおける差別死亡率の傾向。

優良な報告は、これを適当な専門誌に掲載する努力をすれば、フェローに好影響を与えるであろうということが指摘された。

(3) 第2学年の教育計画

国連フェローは1年間であるから、この課題は全くインドのフェローにだけ関係する。現学年には4名の第2学年のフェローがいるが、そのうち2名はボムベイ大学の Ph. D. コースに登録された。他の2名は専らセンターで教育を受けている。これ等の学生に対しては次の事項が示された。

- (A) センターの調査計画に参加すること。
- (B) 個別研究
- (C) 実体デモグラフィの文献的研究。
- (D) 高度の技術デモグラフィと統計学の教授。

その他、例えば、人口増加と経済開発、遺伝学、センサス結果の評価等特殊問題に関する講義とセミナーが組織されることが望ましいとされた。

3. 国連フェローの選考

(1) 現学年の外国フェローについても選考基準に関する問題が残っている。聴講し得る程度の英語の能力ということが選考基準の1となつているが、現学年のフェロー中にはこの条件に該当しないものがある。また、フェローの最小限の資格条件として、B. A. またはこれと同等の資格あるもの、大学のコースまたは実務において統計学、特殊科学またはデモグラフィを学んだものとされているが、現学年のフェローの中にはこの資格を欠くものがある。これ等が問題となつた。わたくしは、これ等の問題は、各国政府の候補者の選考が誤つているというばかりの問題ではなくて、国連の選考の仕方にも問題があると考えらる。

(2) 以上と関連して、地域内各国に選考委員会を作り、国連の Resident Representatives やその他の職員が、選考委員会の設置およびフェローの選考に協力することが望ましいという意見が多かつた。わたくしは、第1回諮問委員会において述べたと同様、日本に関する限り、人口センターのフェロー候補者選定のために特に選考委員会を設けることは困難であつて、既存の選考組織に乗せて選考する旨発言しておいた。

なお、Corresponding Secretary が任命されている国では、フェロー候補者の選考については Corresponding Secretary が適格な候補者の選定に参与し、協力することが要望された。

(3) 一般に、フェローの選定その他については TAA, TAB 等の手続が非常に遅れることを指摘しておいた。特に各国の選定された候補者が英語その他のセンターにおける教育過程について準備をするため、センターにおける教育開始の6カ月前に国連フェロー選定の手続が完了することが望ましいとされた。

(4) フェローの英語の能力問題については、センター側においても、フェローにサイコスタイルの講義の概要を準備して配付する等の努力が必要であるとされた。

(5) これまでセンターにフェローを送つたことのない国がフェローを送ることを促進することが要望された。

(6) 日本では婦人の研究者でセンターに対する国連フェローの申請を希望しているものがある。国連の方針が男女を全く同等に取扱うべきことは承知しているが、センターに婦人フェロー受入の態勢ありや否やを質したところ、センターは婦人フェローの受入を歓迎することを明らかにした。その受入態勢については、“婦人フェローの受入における困難はホステルの建設によつて軽減された。現在では婦人フェローの受入は可能であると思われる。なお、ホステルの現状をみて婦人フェローの希望者に状況を伝えてもらいたい。”と回答された。

4. 調査計画

(1) エカフェ人口担当官とわたくしから、第10回国際人口委員会²⁾において、センターの調査機能が強調されたことを報告し、センターの調査機能拡充の方針が認められた。

(2) センター第1回諮問委員会の報告の趣旨によつて、センターの調査活動を指導する Senior officer 1名の任用がインド政府によつて認められ、近く発令されることが報告された。

(3) 上述のセイロン政府依頼によつてセンターで行われたセイロン将来人口推計は、センターのこの種の調査活動の典型的なもの1と認められた。

(4) センター第1回諮問委員会において、5年間程度の長期にわたる調査計画の必要が認められたが、これに対して、センターは Dr. C. Chandrasekaran 立案の調査計画案を今回の委員

2) 縮 穂：“第10回国際連合人口委員会概況報告”，人口問題研究，第76号，1959年5月。

会に提出した。

(5) 調査事項の優先順位が問題となつたが、実際の問題解決に役立つような事項が優先されるべきであるとされ、限られたスタッフおよび予算を考慮して比較的少数の事項に集中すべきことが適当と認められた。

(6) 委員会は調査計画について次のごとき一般原則を承認した。

(A) センターは現在施行中の調査研究をできるだけ速かに完了すること。

(B) センターが今後5カ年間に於いて行うその他の特殊の調査は調査担当官が任命されて後、調査担当官によつて実施されること。

(C) 次の事項を特に優先させること。

(a) 経済的社会的計画に役立つとみられる調査研究。

(b) センサス結果の分析を推進するがごとき調査研究。

(c) 人口統計材料の質の改善に役立つがごとき調査研究。

(D) 地域の大多数の国々において (a) 出生力傾向の変動過程に関する調査研究および (b) 人口都市農村間移動に関する問題が極めて重大であることにかんがみ、これ等の課題に関する特別の調査研究がセンター将来の調査計画中に含まるべきこと。

委員会は、これ等センターにおける調査研究が地域内各国におけるこの種の調査研究を刺激し、センターと各国内の調査研究の協力が行われることを希望する。また、次回諮問委員会にさらに決定的な調査計画案が提出されることを要請した。

(7) 第10回人口委員会は、1960年前後の世界人口センサスとの関連において、若干の都市への流入人口と若干の農村からの流出人口についてサンプル調査を行うことの可能性を問題とした。²⁾これに対して、ボムベイの人口センターが、1961年のインド・センサスと関連して、インド政府および地方機関の協力を得て、この種の調査を行うべきことが要望された。

(8) エカフエ事務局において、現在、(A) エカフエ地域における人口統計材料の検討評価および (B) 人口傾向の雇用、貯蓄および投資に対する影響に関する研究が進行中である。エカフエ代表はこれ等の調査について人口センターの協力を要望したが、委員会はこれを承認し、至急詳細な協力計画が樹てらるべきことを希望した。

(9) わたくしは、センターの書庫を視察し、前回に比べて書庫がはるかに充実したことを認めることができた。ただし、図書増加は主として国連刊行物の増加であつて、日本以外の各国における刊行物の増加はそれほど著しくはなかつた。そこで、(A) 特に各国における基本的文献、**background books** の充実の必要を指摘しておいた。(B) さらに、かつて、わたくしは、センターに相当地位の高い経験ある専任の司書官を任命することを推薦し、センターの理事会はこれを承認したが、いまだ司書官が任命されていないので至急発令すべきを要望し、委員会の意見の一致をみた。

5. 地域的協力

(1) Corresponding Secretaries の任命

次の諸国においてその任命が完了した。アフガニスタン、ビルマ、セイロン、イラン、日本（館稔）、韓国、マラヤ連邦、ネパールおよびヴェトナムの9カ国。

委員会は未任命国における任命が至急行われることを要望した。

(2) 人口関係専門家名簿

開所会議において、わたくしが提案し、さらに第1回諮問委員会において認められたところであ

るが目下編集集中で刊行されるに至っていない。エカフエ代表はこれを促進するため、エカフエ地域における約200名の名簿原稿を提出した。

(3) ニュースレターの刊行

開所会議において提案され、第1回諮問委員会において支持されたがいまだ実現されていない。この委員会は、重ねて、年二三回のニュースレターが刊行されることを要望した。

(4) センサス結果の評価および分析に関する国連セミナーの開催

第10回人口委員会においても指摘されたごとく²⁾、エカフエ地域に対する上記のセミナーをボムベイの人口センターで開催することについて、委員会は、センターの存在を地域内諸国に公知せしめる点において、またセンターの発展に資するものとして、これを歓迎する。

(5) アジア人口会議の開催

第10回人口委員会においてもアジア人口会議の開催が支持された²⁾。1959年3月、エカフエの第15回総会はそれが1961年または1962年に開かるべきを決議した³⁾、この委員会はこの決議の趣旨に留意する。

6. その他

(1) 諮問委員会第3回会合の時期は、1960年春、センサス結果の評価および分析のセミナーがインドにおいて開かれる場合には、その前または後とする。

(2) 開所会議において提案されたところによれば、諮問委員会を構成する5カ国中2カ国は任期2年であつて(3カ国は任期3年)次の会合までに改選される。その場合、この委員会はセイロンおよび韓国、マラヤ連邦およびイランの中の1カ国が選任されることを期待する。

(3) インド政府は、インド国内に3つの人口研究所 **demographic units** を設置する方針である。その中、すでにあるものは設置された。これ等のユニットはボムベイのセンターと一部類似の事業を行うから、諮問委員会にこれ等ユニットの代表が参加することが望ましいとされた。

(4) 1959年、デリー大学の人口研究所は人口セミナーを開催する計画であるが、ボムベイのセンターにおいても、1960年、類似のセミナーを開催する予定であることが報告された。これに対し、委員会は、外国から関心あるものが参加し得るよう準備が速かに行われることを希望した。

(5) 諮問委員会前回会合において、センター所長 **Dr. K. C. K. E. Raja** がエカフエ地域内各国を歴訪し、さらに各国の協力を依頼することを決定したが、**Dr. Raja** の健康上の理由によつて今回会合までに実現しなかつた。**Dr. Raja** は全く健康を回復したので、差し当り、イラン、アフガニスタン、ネパール、日本および香港を訪問し、今年中できるだけ多くの国を訪問することとなつた。日本には去る5月15日到着、同20日まで滞在、関係重要機関を訪問した。

V. 結 語

アジア人口センターがエカフエ地域の人口問題に対して、ひいては、世界の人口問題に対して、いかに重要な意義をもつかということについては既に上掲の論稿においてしばしばこれを明らかにしたところであつて、ここに改めて繰り返す必要はあるまい。

この度の諮問委員会第2回会合の重要課題の1つは、去る1959年2月9日から20日までジュネイヴにおいて開催の第10回人口委員会および1959年3月9日から19日までオーストラリア、クウイン

3) 28 (XV). Population Growth and Economic Development in ECAFE Region, 207th meeting 13-March 1959.

スランド、ブロードビーチで開かれたエカフエ第15回総会の要望をセンターがいかに関心を受け入れるかということであつた。この度の諮問委員会はこれ等の受入についてことごとくこれを歓迎し、その仕方について重要な助言を与えたことにおいて成功であつた。

センターの事業が、その教育計画においても調査計画においても、前回諮問委員会当時と比べて着実に進歩したことが認められたことは、アジアの人口問題および世界の人口問題の見地から慶賀に耐えないところである。しかし、センターの事業が完全に軌道に乗るまでにはまだ多くの困難な問題がある。センターは今後、特に調査計画の確立と実施に多大の努力を怠さなければならないし、地域内各国のさらに積極的な協力を必要とする。わたくしの個人的な見解を述べるのがゆるされるならば、日本はこのセンターに引続き優秀なフェローを送ることに努めるべきはいうまでもないが、人口問題に関する豊富な調査研究資料と経験とをもつて一その協力を行うことが、アジアの人口問題の見地から、いなさらに広く、世界の人口問題の見地から、日本の重要な使命であり、義務であると考え。なお、この種の国際的事業に参加して、わたくしは、国際的事業については容易ならぬ忍耐が必要であることを痛切に感じた。

エカフエ地域人口統計摘要

(人口、人口密度は 1956, その他は 1954—56)

国	人口 百万	人口密度		出生率 ‰	死亡率 ‰	自然増加率 ‰	出生時の 平均余命 年
		普通 1平方マイルにつき	耕地 1平方マイルにつき				
世界	2,737.0	20	198	—	—	—	—
エカフエ地域	1,462.0	69	375	—	—	—	—
アフガニスタン	13.0	20	144	—	—	—	—
英領ボルネオ	1.0	—	—	46	29	17	29
ビルマ	19.9	29	232	44	29	15	34
カンボジア	4.4	25	220	47	23	24	40
セイロン	8.9	136	586	42	14	25	54
中国	621.2	64	568	37	17	20	—
台湾	9.2	257	1,055	45	10	35	55
マラヤ連邦	6.2	48	282	44.1	11.7	32	59
香港	2.4	—	—	38.3	8.2	30	—
インド	387.3	118	245	40—43	27—31	12—13	35
インドネシア	84.0	56	475	43	24	19	39
イラン	18.9	12	113	—	—	—	—
日本	90.0	243	1,783	19.2	8	11	66
朝鮮	31.4	—	—	—	—	—	—
韓国	21.8	225	1,093	—	—	—	—
ラオス	1.4	6	142	46	28	18	34
ネパール	8.7	62	280	—	—	—	—
パキスタン	83.6	88	343	50	30	20	35
フィリピン	22.3	74	347	49	21	28	44
シンガポール	1.3	—	—	48.2	9	39	63
タイ	20.7	40	265	47	23	24	40
ヴェトナム	26.6	31	591	43	22	21	—

ECAFE: Population trends and related problems of economic development in the ECAFE region,

Pre-print of Economic Bulletin for Asia and the Far East. Vol. X, No. 1, June 1959 による

人口動態率は ECAFE において補正したるもの。